

平成28年度

サイバーセキュリティ活動

- I. 青少年“スマホとモラル”啓発活動
- II. 草の根サイバーセキュリティ啓発活動
- III. 自治体における情報セキュリティの現状

平成29年3月13日

特定非営利活動法人

電子自治体アドバイザークラブ(e-AAC)

多田充朗

1. 青少年“スマホとモラル”啓発活動

1. 情報セキュリティ／スマホとモラル講座の実績

対象：子ども・保護者・教員「平成23年～平成28年」

	H.23年度	H.24年度	H.25年度	H.26年度	H.27年度	H.28年度
回数	8	7	43	69	56	45



不登校、生徒

2. 特記事項 ※印：Grafsec-J少額助成

◇ 小中高校以外での新しい取り組み

- ① 奈良県立ろう学校 ※
教師、生徒、保護者
- ② 寧楽ゆいの会 ※
介護福祉活動中の組織の研修
- ③ 大宮まつり協賛(継続)
- ④ 大和高田市青少年センター
不登校の生徒にスマホの知識
- ⑤ NPO法人おかえり
親のない子の自立生活支援研修
- ⑥ 奈良フェニックス大学
シニア向けの情報セキュリティ研修
- ⑦ 社会福祉法人飛鳥学院



ろう学校、教師※



ろう学校、生徒※



介護福祉、職員※



大宮祭、スマホ5つの約束

平成28年度 Grafsec-J 助成事業

【第1部】: 「みんなで考えよう! スマホやインターネットの利用法

【日時】: 平成28年12月4日 13:30~16:30

【場所】: 奈良市ボランティアインフォメーションセンター

【主催】: NPO法人 電子自治体アドバイザークラブ (e-AAC)

1. 奈良県は みんなでネットに向きあおう

講師: 帝塚山大学教授・NPOなら情報セキュリティ総合研究所日置慎治氏

■ 奈良県の取組み事例紹介

- ① 高校生によるスマホやインターネットの利用方法の見直しを促すメッセージ

「奈良県スマホ学生宣言」:

「大切なのは自戒の心~あなたは大丈夫?~」

- ② 大学生の小・中学生にインターネットの危険性と安全利用を伝える出前講座
- ③ 「青少年を有害環境から守る奈良コンソーシアム」の活動



2. デジタル社会を生きる子供の「心」「体」「将来」を守る！

講師：ネット教育アナリスト 尾花紀子氏

(1) 子供を取り巻くデジタル社会で発生している問題

- ① スマホ老眼や睡眠障害 ② 悪ふざけの投稿
- ③ ネットいじめ ④ ネット特性の理解不足 ⑤ ながらスマホによる事故

(2) スマホの使用ルールやガイドラインを話し合いながら作ることが重要

(3) 「ネット時代の子育て7つのポイント」



3. みんなで考えよう、ケータイ・スマートフォン ～安心・安全なネット利用～

講師：NPO法人企業教育研究会 事務局長 市野敬介氏

(1) 情報モラル啓発講座を体験

- ① スマホの良くない使い方 ② 使用時の留意点

(2) タブレット用いたフィルタリングなどの操作等の実体験

(3) スマートフォン、ケータイの安心安全な使い方

- ① 有害サイトアクセス制限 ② ウイルス対策 ③ 迷惑メール・電話対策



平成28年度 Grafsec-J 助成事業

【第2部】: IoT時代の情報セキュリティとは

【日時】: 平成28年12月9日(金) 13:30~16:30

【場所】: 奈良市ボランティアインフォメーションセンター

【主催】: NPO法人 電子自治体アドバイザークラブ

1. マイナンバーとサイバーセキュリティ

講師: 内閣官房情報通信技術総合戦略室

室長代理 向井治紀氏

2. サイバー攻撃対策に向けた人材育成や取組み

講師: 富士通株式会社 ソリューション推進部

部長 大久保仁志氏

3. サイバー犯罪の現状と対策について

講師: 奈良県警察本部サイバー犯罪対策室長 佐竹伸治氏



【トラブル事例】

➤ ベネッセコーポレーション

2014年7月に発覚した、個人情報流出事件。流出した顧客情報は最大で3504万件。連結最終損益を38億円の黒字から13.7億円の赤字

➤ 日本年金機構

2015年5月コンピュータウイルスによる不正アクセスを確認、年金情報管理システムサーバから個人情報が流出した問題、流出個人情報は最大で125万件。NISCからの通報で発覚する。

➤ 長野県上田市

2015年6月に、市内LANがサイバー攻撃を受けていたことが判明する。「医療費通知」を装う標的型攻撃メールを受信・開封したために、「Emdivi(エムディビ)」と呼ばれるタイプの遠隔操作ウイルスに感染する。

一般社団法人 JPCERT/CCからの通報で発覚する。住基ネットシステムについて、総務省自治行政局や、住基ネットを運用する地方公共団体情報システム機構(J-LIS)より一か月半程ネットワークを遮断される。

【サイバー攻撃の監視】

殆どの自治体では、サイバー攻撃の監視を行える体制などに乏しい状態

➤ 情報セキュリティガイドラインの例

●地方公共団体における 情報セキュリティポリシーに関するガイドライン

総務省 平成27年3月版(初版 平成13年3月)

●地方公共団体における 情報セキュリティ監査に関するガイドライン

総務省 平成27年3月版(初版 平成15年12月)

●特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン(行政機関等・地方公共団体等編)

特定個人情報保護委員会 平成26年12月

●IoTセキュリティガイドライン Ver 1.0

IoT推進コンソーシアム・総務省・経済産業省 平成28年7月

【自治体の情報セキュリティ対策】

マイナンバーの本格稼働に向けて、各自治体は下記の対策に取り組んでいる。

●情報セキュリティポリシーの見直し(殆どの自治体は平成16年に作成したまま未更新)

●自治体のネットワーク体系について、業務系と情報系のネットワークの分離の徹底化

●総務省は2017年7月までに、情報セキュリティ強化を自治体に求めている、マイナンバーを含む自治体情報セキュリティクラウドの構築に向けてITベンダーの入札を実施している。